

令和5年度行政評価 施策評価シート (令和4年度実績)
 施策名 農業振興

施策コード 5010301

1. 施策の担当	
主管課	生活産業部 農林水産課
関係課	農業委員会事務局

2. 総合計画における位置づけ			
総合計画	政策	第1章 地域の強みを生かし、賑わいを創り出すまちづくり (活力・賑わい)	節 第3節 産業
	施策	農業振興	

基本方針

- ・都市近郊の立地をいかした特色ある農業を展開し、大阪泉州農業協同組合をはじめとする農業関係団体と連携し、農業経営の安定と地域特産野菜の生産振興を図ります。
- ・府や農業関係団体と連携し、有機性資源の活用や低農薬栽培に取り組む農業者が進める安全・安心に配慮した農業を推進します。
- ・農地の有効利用を促進するため、多様な農業の担い手の育成確保に努めます。
- ・担い手不足による耕作面積の減少を防ぎ、活力ある農業を目標とします。
- ・本市の農家一軒当たりの経営規模が比較的小さいことから、農業の情報通信技術 (ICT) 化やスマート農業といった最先端技術の導入による費用対効果を見据えつつ、今後府をはじめ関係団体と協力のもと、本市の状況を踏まえて調査研究に努めます。

現況と課題

- ・本市では都市近郊に立地しているという強みを生かした農業が展開されており、キャベツ、たまねぎ、水なすをはじめ軟弱野菜等の施設栽培など、多種多様な品目の野菜が生産されています。一方で、都市的土地利用の拡大とともに、農地及び農家数が減少し、農業従事者の高齢化や兼業化が進み、農業の担い手不足等の多くの課題を抱えています。
- ・食の安全、安心への関心の高まりから、優れた国産品に対するニーズは高まっており、安全・安心な農業へ取り組むための支援が必要です。
- ・農業従事者の高齢化は一層進み、地域の担い手だけでは処理しきれない農地が残される可能性があります。また、条件の悪い農地が一層耕作されない状況になるため、ほ場整備などの農地基盤整備を進め、利用しやすい農地を整備するとともに、地域農業の担い手となる人材の確保が重要となります。引続き農業経営の安定化と付加価値向上のための取組が必要となります。
- ・農業後継者不在等による農地の遊休化を防止するため、地域での話し合いにより目指すべき将来の農地利用の姿を明確化する地域計画を促進する必要があります。
- ・鳥獣による農作物被害が深刻化し、農業経営の圧迫や農業者の営農意欲の減退が進んでいるため、効果的な鳥獣害対策を講じることが必要です。

施策目標
 対象 (誰を、何を、どこを)
 農業者等関係団体

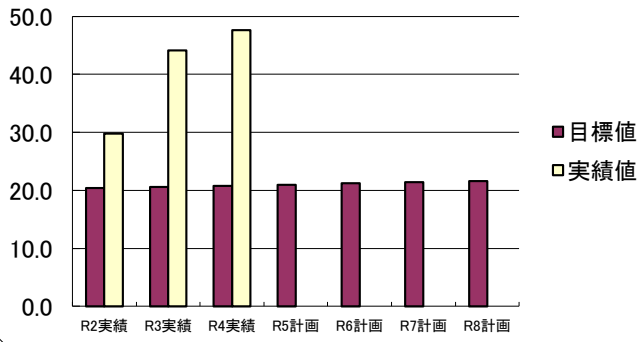
意図 (どのような状態にしたいのか)
 市民に安全で安心な農林水産物を供給することにより食の大切さを伝えます。さらに、農地の持つ多面的な機能により、住環境を良好にし、豊かな市民生活を提供します。

3. 市民ニーズ							
	H30	R元	R2	R3	R4	R5	R6
満足度 (偏差値)	51.0						
重要度 (偏差値)	49.6						

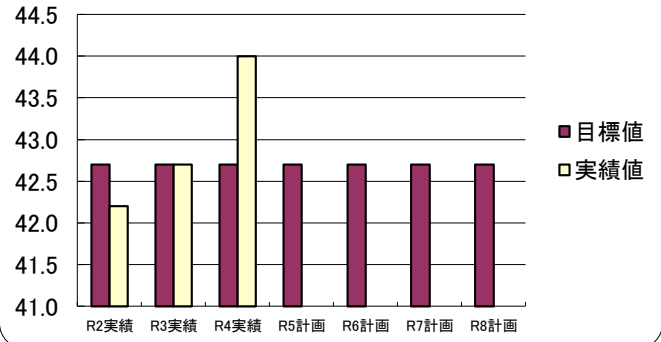
4. 施策にかかるコスト								
	単位	R3決算	R4決算					
コストの内訳	人件費	千円	33,897	34,781				
	事業費		37,758	71,843				
	フルコスト		71,655	106,624				
財源内訳	国庫支出金	千円	0	0				
	府支出金		14,945	13,530				
	市債		0	0				
	その他		11,433	26,150				
	一般財源1 (=フルコスト-特定財源)		45,277	66,944				
	一般財源2 (=直接事業費-特定財源)		11,380	32,163				

5. 施策の重要業績成果指標 (KPI)							
① KPI 1 農地利用権設定面積							
項目	R2実績	R3実績	R4実績	R5計画	R6計画	R7計画	R8計画
目標値	20.4	20.6	20.8	21.0	21.2	21.4	21.6
実績値	29.8	44.1	47.6				
達成度	146.08	214.08	228.85				
KPI設定の根拠		KPI目標数値の設定根拠		目標達成・未達成の理由・背景			
この面積を指標とすることで、認定農業者等による農地の有効利用の進捗状況がわかり、基本方針の農業経営の安定と農業の担い手の育成確保が進んでいることがわかる。		農地利用権設定（農地の貸し借り）制度の普及に努めることとし、平成29年度末の数値を基準として、そこから毎年度末に0.2ha増加していくことを目標値として設定した。		農地利用権設定（農地の貸し借り）制度の普及に取り組んでいるため、制度の利用が増加した。			
② KPI 2 エコ農産物の栽培面積							
項目	R2実績	R3実績	R4実績	R5計画	R6計画	R7計画	R8計画
目標値	42.7	42.7	42.7	42.7	42.7	42.7	42.7
実績値	42.2	42.7	44.0				
達成度	98.83	100.0	103.05				
KPI設定の根拠		KPI目標数値の設定根拠		目標達成・未達成の理由・背景			
基本方針に記載のある「安全・安心に配慮した農業」の進捗状況を確認するため、有機性資源の活用と低農薬栽培を進める「大阪エコ農産物栽培」の取組面積を指標としました。		農業者の高齢化に伴う農家の減少などの影響を受け、栽培面積は減少傾向であるため、平成29年現在の栽培面積（42.7ha）を維持することを目標とした。		大阪エコ農産物認証制度の普及に努めており、エコ農産物の市場での需要増加に伴い、平成29年度取組面積（42.7ha）より増加した。			
③ KPI 3 認定農業者総数							
項目	R2実績	R3実績	R4実績	R5計画	R6計画	R7計画	R8計画
目標値	117.0	117.0	117.0	117.0	117.0	117.0	117.0
実績値	105.0	109.0	108.0				
達成度	89.74	93.16	92.31				
KPI設定の根拠		KPI目標数値の設定根拠		目標達成・未達成の理由・背景			
地域の中心となる認定農業者の人数を指標することで、農業の担い手の育成及び確保の状況が把握するために指標としました。		農業者の高齢化に伴う農家の減少などの影響を受け、認定農業者の人数は減少傾向であるため、平成29年現在の人数（117人）を維持することを目標とした。		認定農業者制度の普及・推進に努めていたが、農家の高齢化により、前年度及び平成29年度認定者数（117人）より減少した。			
④ KPI 4 地域特産野菜の作付面積							
項目	R2実績	R3実績	R4実績	R5計画	R6計画	R7計画	R8計画
目標値	222.0	223.0	224.0	225.0	226.0	227.0	228.0
実績値	204.0	196.0	189.0				
達成度	91.89	87.89	84.38				
KPI設定の根拠		KPI目標数値の設定根拠		目標達成・未達成の理由・背景			
この面積を把握することで、基本方針の地域特産野菜の生産振興が進んでいることがわかる。毎年発表される作物統計の最新の値から、地域の特産野菜であるキャベツ、たまねぎ、なすの作付面積を抽出し、その合計を指標として設定した。		平成29年の数値（220ha）を基本として、担い手の問題等がある中で、平成30年度から1haずつ増加する方向とした。		農家の高齢化により作付け面積は目標を達成していない。			
⑤ KPI 5 遊休農地の面積							
項目	R2実績	R3実績	R4実績	R5計画	R6計画	R7計画	R8計画
目標値	3.6	3.6	3.6	3.6	3.6	3.6	3.6
実績値	6.6	6.6	6.6				
達成度	54.55	54.55	54.55				
KPI設定の根拠		KPI目標数値の設定根拠		目標達成・未達成の理由・背景			
この面積を把握することで、農地の遊休化がどこまで防がれているかがわかる。荒廃農地調査の再生可能な農地の面積について計上するものとする。		平成29年度を基準（3.6ha）として、担い手等の問題がある中で、増加させないように現状を維持していく方向とした。		前年度に比べ現状維持であるが、農家の高齢化、担い手の減少により目標を達成していない。			

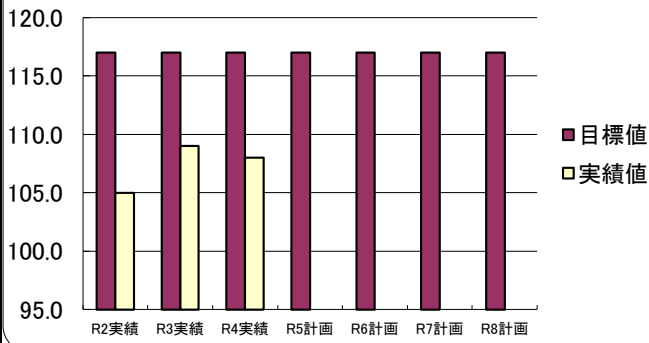
KPI①



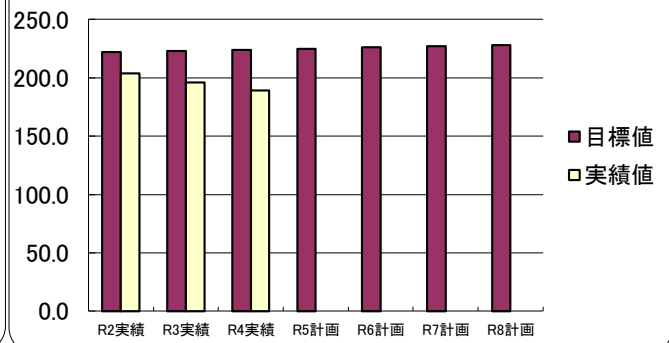
KPI②



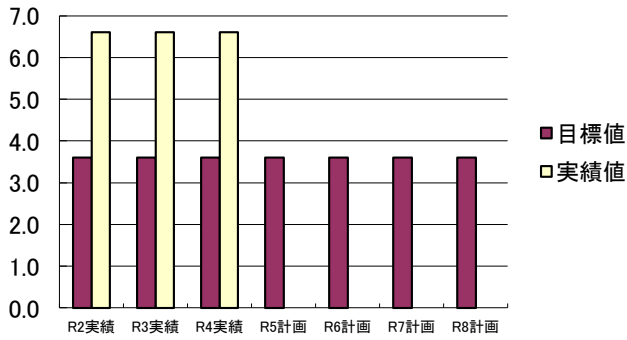
KPI③



KPI④



KPI⑤



6. 施策の事後評価			
一次評価 (担当課による評価)	判定項目	評価点	評価理由、今後の方向性等
	施策の成果レベル (過去の推移、周辺市との比較なども含む)	(4点中) 4	農用地利用権設定面積については、過去順調に増加し令和4年度についても増加となった。
	施策に対する市民ニーズ	(3点中) 2	近郊都市における貴重な緑としての農地の役割と、エコ農産物の安全な農作物を求める市民ニーズと合致している。
	施策を取り巻く状況 (法令等の動向、国・府の政策の動向、社会潮流など)	(3点中) 2	農業経営者の高齢化に伴い、農業経営者が減少している。一方で安全な農作物に対する意識の高まりや、健康志向の上昇に伴い農業への関心が高まっている。
	合計点	(10点中) 8点	
	総合評価	B	農業者の高齢化により、農業経営者は減少傾向にあるが、エコ農産物利用推進等による農業収益増加をめざすようにすることで、農用地利用権設定面積の増加など農業従事者の意欲向上を図ることが出来た。
二次評価 (政策推進課・行財政管理課による評価)		B	引き続き目標値の達成に努めること。
三次評価 (理事者による評価)		B	引き続き目標値の達成に努めること。

7. 施策を構成する事務事業							
	事務事業		R4年度決算額			R5年度予算	一次評価
	予算コード	事務事業名	人件費	事業費	一般財源		
1	01032500	農業委員会運営事業	12,837	4,856	2,188	0	B
2	01033650	農業振興補助事業	1,593	22,260	19,638	0	B
3	01033800	農業共済組合助成事業	796	1,718	1,718	0	B
4	01034450	土地改良調査調整補助事業	2,390	100	100	0	B
5	01034500	農業用施設維持管理事業	3,541	22,617	9,868	0	B
6	01082950	経営所得安定対策事務事業	6,542	2,230	-1,287	0	B
7	01083209	農業地域力創造推進事業	796	313	-59	0	B
8	01083217	泉佐野産普及促進事業	6,286	17,749	-3	0	B
合計			34,781	71,843	32,163	0	